



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	48,732	2.8	4,013	2.4	4,286	2.6	2,627	11.3
2018年12月期第3四半期	47,390	5.8	3,918	12.7	4,175	14.8	2,361	3.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,938百万円 (24.3%) 2018年12月期第3四半期 1,559百万円 (△64.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	52.73	ー
2018年12月期第3四半期	47.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	89,161	56,925	63.8
2018年12月期	87,701	56,333	64.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 56,925百万円 2018年12月期 56,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	13.00	ー	13.00	26.00
2019年12月期	ー	14.00	ー		
2019年12月期 (予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	5.7	6,100	14.0	6,200	10.7	4,300	37.4	86.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	53,790,632株	2018年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,959,477株	2018年12月期	3,961,539株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	49,830,302株	2018年12月期3Q	49,828,249株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2019年12月期3Q 94,447株、2018年12月期 96,509株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年12月期3Q 95,300株、2018年12月期3Q 97,390株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の着工床面積が前年同期の数値を下回るなど厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」の主な施策のもと新設した総合実験センターや米国における物流倉庫を有効活用し、新製品の開発や商品ラインアップの拡充による市場シェアの拡大等に取り組んでおります。

これらの事業環境や取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は487億3千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は40億1千3百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は42億8千6百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千7百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

国内においては、省力化に貢献するOSリングや鉄筋継手等の構造機材製品および災害復興工事等に使用されるロックボルト等の土木製品の販売が堅調に推移しました。米国においては、連結子会社のOCM, Inc. が物流倉庫の活用による商品供給力の向上等により市場シェアを拡大しました。

これらの結果、売上高は400億7千8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面においては、物流等のコストアップに対応する施策に取り組んだ結果、営業利益は38億5千8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

② 自動車関連製品事業

バッテリー端子製品は、米国工場における環境問題（本件の詳細は2019年3月4日付の適時開示資料「海外子会社における生産設備の操業再開について（経過開示）」をご覧ください）への対策に伴い稼働率が低下したことなどにより、販売が低調に推移した結果、売上高は66億2千2百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は6千8百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

③ その他の事業

2019年1月31日に全株式を取得し子会社とした(株)河原の業績を2019年4月1日から計上したことや、浮魚礁製品の販売が好調だったことなどにより、売上高は20億3千万円（前年同期比171.6%増）となり、営業利益は8千5百万円（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,399	11.4	5,304	10.9	△1.8
	土木製品	4,280	9.0	4,724	9.7	10.4
	構造機材製品	15,399	32.5	15,965	32.7	3.7
	建材商品（国内）	9,581	20.2	9,298	19.1	△2.9
	国内計	34,660	73.1	35,293	72.4	1.8
	建材商品（海外）	4,372	9.2	4,784	9.8	9.4
	海外計	4,372	9.2	4,784	9.8	9.4
	当事業計	39,032	82.3	40,078	82.2	2.7
自動車関連製品事業		7,609	16.1	6,622	13.6	△13.0
その他の事業（注）		747	1.6	2,030	4.2	171.6
合 計		47,390	100.0	48,732	100.0	2.8

（注） その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。また、2019年4月1日より産業機械製品の製造、販売等を営む(株)河原の業績を計上しております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

自動車関連製品事業の業績は環境問題の影響等により低迷しましたが、建設関連製品事業の業績が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は2019年2月14日に発表いたしました業績予想に対し、概ね順調に進捗しております。よって、2019年12月期の通期の連結業績予想につきましては、従来の業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,762	21,193
受取手形及び売掛金	22,633	21,679
商品及び製品	6,766	7,958
仕掛品	1,103	1,560
原材料及び貯蔵品	1,761	1,986
その他	1,724	1,484
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	57,727	55,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,231	10,794
機械装置及び運搬具（純額）	4,201	4,025
土地	3,854	4,242
その他（純額）	1,981	2,392
有形固定資産合計	21,268	21,454
無形固定資産		
のれん	189	2,625
その他	230	261
無形固定資産合計	420	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,487	6,931
その他	1,883	2,137
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	8,269	8,968
固定資産合計	29,958	33,309
繰延資産		
社債発行費	15	12
繰延資産合計	15	12
資産合計	87,701	89,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,781	5,248
電子記録債務	9,505	8,750
短期借入金	1,683	7,795
未払法人税等	1,076	517
賞与引当金	—	347
その他	2,991	2,756
流動負債合計	20,038	25,415
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,060	2,461
株式給付引当金	49	70
退職給付に係る負債	1,828	1,868
資産除去債務	40	41
その他	1,350	1,379
固定負債合計	11,329	6,820
負債合計	31,367	32,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	43,563	44,843
自己株式	△2,715	△2,713
株主資本合計	53,822	55,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,746
為替換算調整勘定	816	98
退職給付に係る調整累計額	△22	△23
その他の包括利益累計額合計	2,510	1,821
純資産合計	56,333	56,925
負債純資産合計	87,701	89,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	47,390	48,732
売上原価	34,095	34,897
売上総利益	13,294	13,835
販売費及び一般管理費	9,376	9,821
営業利益	3,918	4,013
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	111	128
訴訟損失引当金戻入額	—	135
その他	207	118
営業外収益合計	351	406
営業外費用		
支払利息	33	48
シンジケートローン手数料	26	26
為替差損	—	31
その他	34	26
営業外費用合計	94	133
経常利益	4,175	4,286
特別利益		
固定資産売却益	100	0
投資有価証券売却益	467	0
その他	1	—
特別利益合計	570	0
特別損失		
固定資産処分損	130	17
投資有価証券売却損	—	65
工場閉鎖損失	974	52
環境対策費	—	95
その他	71	21
特別損失合計	1,176	252
税金等調整前四半期純利益	3,569	4,034
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,390
法人税等調整額	△81	16
法人税等合計	1,208	1,407
四半期純利益	2,361	2,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,361	2,627

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,361	2,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	29
為替換算調整勘定	△297	△718
退職給付に係る調整額	12	△1
その他の包括利益合計	△802	△689
四半期包括利益	1,559	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	1,938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,569	4,034
減価償却費	1,239	1,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	326	304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	40
受取利息及び受取配当金	△143	△152
支払利息	33	48
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	65
工場閉鎖損失	152	52
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△754	1,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	△1,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	373	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	520	△150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△487	△1,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	110
その他	167	249
小計	3,792	4,476
法人税等の支払額	△2,682	△1,904
工場閉鎖損失の支払額	△37	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,196	—
有形固定資産の取得による支出	△3,484	△1,261
有形固定資産の売却による収入	211	255
無形固定資産の取得による支出	△40	△124
投資有価証券の取得による支出	△199	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,821
投資有価証券の売却による収入	1,765	125
保険積立金の積立による支出	△89	△148
長期預け金の回収による収入	3,110	—
利息及び配当金の受取額	151	151
その他	△124	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,496	△4,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,927	4,306
短期借入金の返済による支出	△3,497	△3,266
長期借入れによる収入	100	850
長期借入金の返済による支出	△1,352	△1,747
配当金の支払額	△814	△718
利息の支払額	△34	△49
その他	△123	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,729	△2,629
現金及び現金同等物の期首残高	21,082	23,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,811	21,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度88百万円、当第3四半期連結会計期間86百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度96,509株、当第3四半期連結会計期間94,447株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,032	7,609	747	47,390	—	47,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,032	7,609	747	47,390	—	47,390
セグメント利益又は 損失(△)	3,501	485	△68	3,918	—	3,918

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	562	—	562	—	562

(注) 「自動車関連製品事業」に係る減損損失562百万円は四半期連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	40,078	6,622	2,030	48,732	—	48,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,078	6,622	2,030	48,732	—	48,732
セグメント利益	3,858	68	85	4,013	—	4,013

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、(株)河原の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、その他の事業セグメントにおいてのれん2,590百万円が発生しております。